関経連 now

関経連80周年
大阪・関西万博で高まった気運を
関西の飛躍へつなげる

10月1日に創立80周年を迎えた関西経済連合会。
これを記念し、今号では松本正義会長のインタビューを掲載するとともに、
「関西ビジョン2030」実現に向け、今後3年間の取り組みの方向性を示した
「第2期中期計画」について紹介する。
万博の成功で高まった気運を関西の飛躍につなげる ――
固い決意のもと、当会は関西そして日本の未来を見据え、
新たな時代をリードする。

先人の志を受け継ぎ、「ONE関西」で切り拓く未来

Interview

松本 正義
関西経済連合会会長

創立80周年を迎えて

80年にわたり活動を続けてこられたのは、ひとえに会員の皆さまのご支援と、諸先輩方が積み重ねてこられたご尽力の賜物です。ここに厚く御礼申し上げます。

戦後間もない1946年10月、関経連は、「関西経済界が一体となって意見を表明し、その実現をはかることでわが国の発展に寄与する」という、当時の経済人の熱い思いにより設立されました。以来、他の経済団体、政府・自治体、学界などの関係者と連携しながら、政策提言、プロジェクトの推進、国際交流といった活動を重ね、関西・日本の発展に貢献してきました。

先人たちが築いた土台には、関西文化学術研究都市や関西国際空港のように、「民」が大きな役割を果たして実現した、いかにも関西らしいプロジェクトがあります。これらはいまや、関西のイノベーション創出や国際交流には欠かせない基盤となっています。また、設立初期から掲げてきた、道州制・分権型の地方自治や公益資本主義の理念は、関西広域連合の設立や近年のコーポレートガバナンスをめぐる議論などにつながっており、その実を結びつつあります。

「関西ビジョン2030」の実現に向けて

この10年で一番大きな取り組みは、やはり2025年大阪・関西万博でしょう。関経連は誘致活動からかかわってきましたので、2018年11月にパリで開催が決定した時は感慨もひとしおでした。その後さまざまな課題がありましたが、「何としても万博を成功させる」との思いで取り組んだ結果、約2,900万人の方に来場いただき、盛況のうちに閉幕することができました。

また、コロナ禍という未曽有の事態に直面し、経済団体として何をすべきかを自問自答し、大規模医療施設設置への働きかけや医療体制を支援する基金の設置など、模索しながら活動したことも印象に残っています。その収束がまだ見通せない2020年12月に策定した「関西ビジョン2030」では、この難局をチャンスに変えるとの思いを込め、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」をコンセプトに据え、2030年の関西の「ありたき姿」として、「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」の３つを掲げました。

「オープンで独創的な価値を生む経済」の実現に向けた取り組みとしては、2024年にグラングリーン大阪の「JAM BASE」内に、産業技術総合研究所と共同で「産総研・関経連うめきたサイト」を設置し、セミナー・交流会等、多数の事業を行っています。2019年に設立した「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」では、各国経済団体トップとの会談やテーマ別部会の取り組みを通じ、アジア各国と日本とのビジネス創出を支援しています。2024年には、12年ぶりに「関西財界訪中代表団」を北京に派遣しました。

また、DXの分野では、2022年に策定した「関西DX戦略2025」に基づき、好事例の発信等によりDX推進の機運醸成に努めてきました。2026年には従来の戦略のアップデート版として「関西DX戦略Next」を策定し、取り組みを強化しています。

「ヒトを惹きつける舞台」に関しては、2018年に「関西スポーツ振興ビジョン」、2021年に「関西D&Iビジョン」を策定し、その実現に資する事業を多面的に展開しています。

「新たな社会モデルのトップランナー」については、地方分権・道州制の実現に関する提言などに加え、関西広域連合のさらなる発展に資する働きかけや共同事業などを行ってきました。また、マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の拡大に向け、積極的な意見発信のほか、企業担当者間の横のつながりの場「坐・三方よし」の開催などにも取り組んでいます。

そのほか、関経連が事務局を務める関西３空港懇談会では、３空港全体で年間50万回の容量確保に向けた新飛行経路の導入が合意され、万博開幕前に運用が開始されました。これも関西の成長・発展にとって大きな出来事であったと思います。

今後の関西の展望

今後の関西は、万博を通して高まった大阪・関西の認知度や国内外への発信力、そして、万博の成功で証明された大規模プロジェクトをやり抜くことができる官民の力を存分に生かして、関西をイノベーションの拠点・観光の拠点・国際ビジネスの拠点として世界有数の力を持つエリア「大関西」へと飛躍していかなければなりません。そうした関西の姿こそ、「関西ビジョン2030」で掲げた「ありたき姿」とも言えるでしょう。

めざす姿を現実のものとするために、関経連では、後半期間に入った「関西ビジョン2030」の実現に向け、「第２期中期計画」を策定し（2026年10月公表）、それぞれの取り組みをもう一段加速していきます。万博レガシーに関しては、経済界、国、関西広域連合、大阪府・市のトップで構成する「未来創造会議」のもと、次世代モビリティ、再生医療等、スタートアップ、カーボンニュートラルの４分野の実装化・産業化への取り組みが始まっていますし、関西観光本部など関係者が連携して、万博で高まった関西の認知度を広域観光の振興につなげる動きも出ています。来年５月に開催される「ワールドマスターズゲームズ（WMG）2027関西」を確実に成功させることも重要だと考えています。

会員企業へのメッセージ

関経連の80年は、会員の皆さま、そして地域の関係者の方々とともに歩んできた歴史であります。今後もさまざまな機関・団体とともに「ONE関西」として、思いを一つに着実に歩みを進め、関西、ひいては日本経済全体に貢献できるよう力を尽くしてまいります。会員の皆さまには、変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

第2期中期計画を策定

「関西ビジョン2030」後半戦へ!

2030年にめざす関西の姿とその実現に向けた活動の方向性を示すため、当会が2020年12月に策定した「関西ビジョン2030」。ビジョンでは、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」をコンセプトに、「ありたき姿」として「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」の３つを掲げた(図１)。

ビジョン前半期間の活動方針として2021年11月に公表した「第１期中期計画(2022～2025年度)」では、イノベーション、グローバル･アジア、雇用労働・Ｄ＆Ｉ、地方分権、三方よし・民の力など13分野の方針を提示。以降、これに基づいて事業を展開するとともに、2025年大阪・関西万博の成功につながる取り組みを進めてきた。

計画期間中、それぞれの分野で進捗が見られた。特に万博は、世界各国とのリアルな交流の創出や未来社会の提示、最新技術の社会実装の促進、大阪・関西の都市格および認知度の向上など、将来の関西の発展につながる多くの成果を生み出した。

一方で、人口減少や人手不足の深刻化、生成ＡＩをはじめとするイノベーションの進展、地政学リスクの高まりなど、関西を取り巻く環境は大きく変化している。これらの変化に対応するとともに、万博で高まった関西に対する関心や気運を一過性のものに終わらせることなく、2030年のありたき姿の実現へと着実につなげていくことが、ビジョン後半期間の課題となっている。

こうした認識のもと、当会では、これまでの進捗および課題を検証し、今後の活動の指針として「第２期中期計画(2027～2030年度)」を策定、本年10月に公表した。同計画では、特に力を入れていく万博レガシーの継承・発展をはじめ、各事業分野の今後の取り組みの方向性を打ち出している。各項目の概要は以下のとおり(図２)。

①「オープンで独創的な価値を生む経済」の実現に向けた取り組み

「オープンで独創的な価値を生む経済」の実現

図１「関西ビジョン2030」の概要

に向けては、万博を通じて生まれた関西と世界とのつながりや新たな技術・サービスをイノベーションの創出やＤＸの推進、国際交流・観光振興などに役立てることで、新たな独創的な価値の創造と地域活性化の好循環を実現し、ＧＲＰ20％経済圏への復活をめざす。

イノベーション・スタートアップ分野

万博を一過性のイベントで終わらせることなく、その成果を万博レガシーとして継承・発展させていくことに重点を置く。「未来創造会議（詳細はP.３参照）」などでの議論をリードすること等を通じて、革新的技術や新たな価値の創造につなげる。

スタートアップ・エコシステムについては、京阪神地域のさらなる連携強化をはかるとともに、関西ならではの強みであるディープテックを重視することにより、特色ある拠点としてグローバルなプレゼンスの向上に取り組む。また、地方都市とも連携しながらイノベーション振興を広域的に進める。

イノベーションを支える基盤の強化に向けては、関西広域産業共創プラットフォームの持続可能な体制構築や特色あるイノベーション拠点間の連携強化を通じて、関西全体の科学技術・イノベーション力の向上をはかる。

ＤＸ分野

「関西ＤＸ戦略 Next」に基づき、関西全体の底上げをはかる。特に関西ＤＸ支援機関ネットワークを本格展開することで、中堅･中小企業におけるＤＸ推進の底上げをはかるとともに、「未来データ共創ワーキング」を通じたデータ利活用による新たなビジネス創出を後押しする。あわせて、活動全般においてＡＩの活用や地域での施策展開も進める。

図２ 第２期中期計画～大阪・関西万博で高まった気運を関西の飛躍へつなげる～の概要

世界とのつながり分野（国際交流・インバウンド観光）

万博を通じて深化・拡大した世界とのつながりを維持・発展させることが重要なテーマとなる。

ＡＢＣプラットフォームをはじめ、これまでに築いた国際交流の基盤を活用しながら、ASEANを中心としたアジア各国政府・経済団体との連携の一層の強化をはかる。人材育成や外国人材の活躍支援に関しても、海外の経済団体等と引き続き連携して取り組む。

また、関西国際空港の国際線ネットワークの充実・多角化を、関係者との連携のもと戦略的に進める。

万博レガシーの一つに掲げられている広域観光については、関西経済をけん引する産業へと引き上げるべく、関西観光本部とともに取り組みを進める。また、2030年秋の大阪ＩＲ開業を見据え、ＭＩＣＥ振興などＩＲを生かす方策の検討・具体化を進める。

②「ヒトを惹きつける舞台」の実現に向けた取り組み

人口減少や人手不足の深刻化、ＡＩの急速な進化などにより、企業を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況下で関西が持続的に発展していくためには、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境を整えることや、国内外から「働きたい」「暮らしたい」「訪れたい」と思われる地域となることが不可欠である。雇用労働・D&I、スポーツ・文化、都市・インフラの各分野で取り組みを進め、「ヒトを惹きつける舞台」の形成をめざす。

雇用労働・Ｄ＆Ｉ分野

雇用・労働分野では、人口減少やＡＩの進化などによる経営環境の変化が企業の雇用・労働に与える影響をまず調査・分析し、今後求められる政策について意見発信を行う。

Ｄ＆Ｉに関しては、関西全体で女性活躍の底上げをはかるべく、企業の枠を超えた連携の仕組みづくりを進める。あわせて、外国人材の活躍・地域との共生および高齢者が能力を発揮できる環境整備については、企業における実態を把握するとともに、必要な意見発信や官民連携を進める。

スポーツ・文化分野

来年開催されるWMG2027関西の成功と、そのレガシーの創出に向け、自治体などと連携をはかる。また、「する・みる・ささえる」という従来のスポーツとのかかわり方に、「つながる・めぐる」の視点も取り入れ、広域観光とも連動した取り組みを検討し、企業や地域でのさらなるスポーツ振興を推進する。

また、文化と経済の好循環の実現に向け、文化庁や自治体と連携しながら、ナイトタイムエコノミーやコンテンツ産業の活性化、関西が誇る歴史・文化の魅力発信に取り組む。

都市・インフラ分野

ポスト万博の成長エンジンとして注目を集める大阪の東西軸やベイエリアなどにおいて、地域がめざすべき全体像に基づくまちづくりに資する取り組みを推進する。あわせて、ビジネス拠点・生活拠点としての関西の地域ブランディング向上に役立つ取り組みを進める。

関西の成長を支える広域交通・物流インフラについては、早期整備への働きかけを引き続き行う。整備の必要性に関する理解促進にも取り組む。

③「新たな社会モデルのトップランナー」の実現に向けた取り組み

関西が企業経営や経済財政、地方行政など幅広い分野で新たなモデルを示し、日本をリードするべく、当会が長年にわたり取り組んできた政策提言や広域連携等の活動をふまえながら、関西、そして当会自らが新たな時代の主流となる社会モデルを提唱・実践し、構築していく。

三方よし・民の力分野

マルチステークホルダー経営が「理念として理解される段階」から、「実践として定着し、制度面でも支えられる段階」へと進展することをめざし、政府への意見表明と会員企業との連携を両輪として取り組む。具体的には政府審議会などを通じた制度提言に加え、「坐・三方よし」などでの議論により会員企業の実践事例や課題を共有し、それを政策へと還流させる循環を強化する。

また、地域とともに発展してきたという関西企業の特性を生かし、地域社会との共生や持続的な価値創造を支える経営の普及を進めていく。

経済財政分野

「持続的な経済成長」「分厚い中間層の形成」「中長期的な財政健全化」の同時達成をめざし、税制・財政・社会保障制度に関する調査・研究や政策提言を引き続き行う。

特に、給付付き税額控除を含む税と社会保障の一体改革や、財政ガバナンスの強化に向けた独立財政機関の設置については、主張の根拠となる定量的な分析や具体的な制度設計案などを示し、望ましい形で実現されるよう、働きかけていく。

地方分権・広域行政分野

関西広域連合が広域行政・広域連携の全国モデルとなるよう、2040年問題への対応などに経済界として協力し、広域連携の実績を積み重ねる。

また、広域連携の実績や成果を積極的に発信し、将来的な道州制の実現につながる地方分権改革推進の世論形成に資する取り組みを進める。

環境・エネルギー分野

国内外のエネルギー情勢や政策動向をふまえつつ、エネルギー安全保障とＧＸの推進を支える制度・事業環境の整備に向けた意見表明を継続する。

とりわけ、脱炭素電源の中長期的な将来像の提示や、水素など次世代エネルギーの社会実装に向けた環境整備を後押しする。

あわせて、次世代エネルギー技術を含むＧＸ関連テーマについて政策動向や課題等に関する情報提供を行い、理解促進をはかる。

国土・防災分野

複眼型国土の実現や国土強靱化に向け、副首都の整備方針等に関する検討や新たに設置される防災庁の地方機関である防災局の設置に向けた働きかけを強化する。

また、企業向けの防災情報の提供や企業間の情報共有、自治体との連携強化を進め、関西広域での防災力向上をはかる。

「ありたき姿」の実現に向け、取り組みを加速

「関西ビジョン2030」を策定した2020年は、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、関西経済も大きな打撃を受けていた。万博に関しても、2025年の開催は決まっていたものの、計画途上でその全容は見えておらず、何がレガシーとなるのかも十分に見通せていなかった。

そのような状況からのスタートではあったが、当会は、「2030年に向けて関西を発展軌道に乗せていけるかが、この先数十年の関西を左右する」との危機感のもと各事業に取り組み、会員企業をはじめ多様な主体と力を合わせながら、コロナ禍を乗り越え、万博の成功に貢献するなど、着実に歩みを進めてきた。

一方で、「関西ビジョン2030」で掲げた「ありたき姿」の実現はいまだ道半ばにある。今後、それぞれの事業において、具体的な成果をさらに積み重ねていくことが求められる。第２期中期計画は、ビジョン前半期間の進捗や環境変化、万博の成果などをふまえ、「ありたき姿」の実現に向けた取り組みをもう一段加速させるための指針である。

「ポスト万博を迎えた関西から、日本の発展をけん引する」との気概も新たに、当会では今後、この第２期中期計画に沿って各事業を推進し、具体的な成果につなげていく。

＊第２期中期計画全文は関経連ホームページに掲載。

（企画広報部 徳永廣州）